

日本共産党船橋議員団

三にゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005

県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347

<市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>

市会議員

石川敏宏 ☎462-4548

事務所☎467-2860

岩井友子 ☎438-8647

事務所☎429-2160

金沢和子 ☎422-5278

佐藤重雄 ☎432-9872

関根和子 ☎447-0557

事務所☎440-7950

中沢 学 ☎493-8140

渡辺ゆう子 ☎462-7273

3月議会

給食など食品の放射能検査体制の強化を 月に5〜10品の検査で安全確認できるのか

船橋市は昨年10月から

小中学校や保育園の給食

食材の放射能測定を始め

ました。しかし、82校の

小・中・特別支援学校と

27市立保育園に対し検査

数は月に5〜10検体しか

行われていません。検査

は外部委託で、検査する

食材は翌月の給食メニュー

で使用頻度の高いものを

船橋の市場から選ぶと

いうもの。実際に給食で

使われているものではあ

りません。

放射能の感受性の強い

子どもの給食についてし

っかりとした検査を保護

者は願っています。多く

の自治体が独自に検査機

器を購入し検査を行って

います。

千葉市は簡易測定機で

翌日に使う食材を検査し、

同時に提供した給食を丸

ごと精密に調べる検査の

委託を並行して行ってい

ます。新年度は精密に検

査できる機器の購入を予

定しています。松戸市、

柏市や佐倉市などでも独

自に1台300万円程度

の簡易測定機を購入し、

給食などの安全性のチェ

ックを細かく行っていま

す。

検査機器の購入を

船橋市でも検査機器を

購入し安全を確認する検

査体制をつくることを求

めました。しかし船橋市

は「簡易測定では数値の

精度に欠け、生産者に迷

惑をかける。精密な機器

は高価で施設の整備も人

の確保も必要で現時点で

購入は考えない」と検査

機器の導入に否定的です。

さらに「流通されている

食品は安全が前提」と検

査数の拡大について

でも消極的です。

これまでも市内

の学校給食に汚染

された牛肉が使用

されたことがあり

ましたが、福島第

一原発事故により

広範な地域が放射能に汚

染されており、食品の放

射能汚染が見つかるケ

ースが続いています。多段

階でのチェック体制を整

えることが安全を築くこ

とになります。また調べ

てこそ安全が確認できま

す。

船橋市の放射能検査体

制強化を引き続き求めて

いきます。

日本共産党の

無料

法律相談

4月18日(水)

午後1時～4時

会場 船橋中央公民館

要予約

連絡先☎436-3030

3月議会

市長は消費税の増税に反対せよ

野田首相は、消費税率を10%に引き上げようとしています。年金240万円の二人世帯では16・3万円も負担増です。多くの中小企業は価格への転嫁が出来ません。消費税の増税に、市民の代表として反対すべきではないかと質問しました。市長は「消費税は、国民的な議論をして決めるべきと考える」と答えました。まだまだ国民的な議論はできていません。日本共産党の提言「消費税増税ストップ、社会保障拡充、財政危機打開」をもって国民的討論を広げていきます。



国保料引き下げを

日本共産党の市政アンケートでは、「国民健康保険料引き下げ」をもっと多くの市民が要望していました。市民生活を圧迫している「国民健康保険料引き下げ」を求めました。

市は、「医療費が増えているなかでは、財政的に困難」と答えました。

国保財政には、5億5千万円の剰余金があり、一般会計積立金120億円から6億円程度繰出を増やせば、引き下げができます。無いのは、市民生活を思いつける暖かさです。

三番瀬ラムサール条約登録に市長がイニシアチブの発揮を

今年は、ラムサール条約締結国会議が開かれますが、三番瀬のラムサール条約登録の申請が

できませんでした。登録は市長の公約です。「市長の残り任期中に、公約実現のためにイニシアチブを発揮すべき」と要求しました。

また、三番瀬海浜公園ブルー跡地を第2湾岸道路用地に使わないように求めました。

市長は「漁協など関係者に働きかけを行ってきたが、市川市など各市様々な状況がある。登録には、十分な合意が必要だが、公約実現のため、イニシアチブを発揮していきたい。第2湾岸道路の建設ということは考えていない」と答えました。

リフォーム助成制度の拡充を

2012年度に、市はリフォーム助成応援券制度として、6000万円を計上しました。前年度3000万円よりは増えましたが、61万市民の要望に応えるには、3億円以上が必要と指

摘しました。

市は「十分な額ではないので、抽選方式にしたい。また、今年この制度について、成果を検証して来年度以後継続するか検討したい」と答えました。

新京成電鉄高根木戸駅などの無人化中止を

新京成電鉄は、今年の滝不動駅に続いて、今年4月以後に、高根木戸駅の午後10時以後早朝7時までの無人化を計画しています。市長は、昨年12月26日に新京成に対して、無人化中止、既に無人化した駅の有人化を求めました。

新京成の回答を求めること、その結果を市広報で公表することを求めました。市は「バリアフリー法の主旨に反する」と考えている。『変更は難しい』との事だった。今後は松戸市、鎌ヶ谷市と連携して見直しを求めている」と答えました。